

【2009年3月期決算記者会見資料】

※実績値は単位未満切り捨て。前年度比等の百分率は四捨五入。

①契約の状況等

		08年3月期 (末)	08年9月期 (末)	09年3月期 (末)
新契約年換算保険料	(百万円)	71,992 (13.7%減)	33,079 (11.9%減)	59,782 (17.0%減)
うち第三分野	(百万円)	3,992 (2.6%増)	1,881 (7.4%減)	3,267 (18.2%減)
保有契約年換算保険料	(百万円)	689,186 (0.4%減)	683,068 (1.3%減)	664,853 (3.5%減)
うち第三分野	(百万円)	57,001 (2.7%減)	56,021 (3.2%減)	54,335 (4.7%減)
保険料等収入	(百万円)	843,336 (2.5%減)	414,386 (1.2%減)	811,945 (3.7%減)
うち個人保険分野	(百万円)	669,498 (0.7%減)	331,573 (1.0%減)	653,470 (2.4%減)
うち団体保険分野	(百万円)	170,759 (9.5%減)	81,782 (1.5%減)	156,555 (8.3%減)
新契約高	(百万円)	4,634,260 (7.1%増)	2,084,353 (14.1%減)	3,761,627 (18.8%減)
保有契約高	(百万円)	39,897,122 (0.4%増)	39,596,140 (0.8%減)	38,621,896 (3.2%減)
解約・失効高	(百万円)	3,550,027 (1.8%減)	1,896,590 (6.4%増)	3,992,418 (12.5%増)
解約・失効率	(%)	8.93 (0.11%ポイント低下)	4.75 (0.26%ポイント上昇)	10.01 (1.08%ポイント上昇)

\* 保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険

\* 保険料等収入は損益計算書ベース

\* 解約・失効は、失効復活契約を失効と相殺せずに算出

\* 保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金保険、団体保険分野は団体保険+団体年金保険の合計保険料

\* 年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

\* ( ) 内は前年同期比増減率（解約・失効率は増減ポイント）

②資産の状況等

		08年3月末	08年9月末	09年3月末
総資産	(百万円)	6,047,881 (5.5%減)	5,762,898 (8.4%減)	5,471,173 (9.5%減)
実質純資産額	(百万円)	776,423 (30.0%減)	637,974 (38.9%減)	446,281 (42.5%減)
実質純資産額/一般勘定資産	(%)	13.1 (4.7%ポイント低下)	11.2 (5.8%ポイント低下)	8.2 (4.9%ポイント低下)
ソルベンシー・マージン比率	(%)	1,095.3 (225.1%ポイント低下)	971.3 (294.3%ポイント低下)	820.7 (274.6%ポイント低下)

\* ( ) 内は前年同期比増減率（実質純資産額/一般勘定資産、ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント）

③基礎利益・逆ざや・利回り等

		08年3月期	09年3月期	10年3月期予想
基礎利益	(百万円)	124,893 (0.7%減)	△ 31,239 (125.0%減)	55,000

\* ( ) 内は前年同期比増減率

		08年3月期	09年3月期	10年3月期予想
逆ざや額	(百万円)	— (注)	129,832 (—)	30,000

\* ( ) 内は前年同期比増減実額

(注) 08年3月期は21,758百万円の順ざや

		08年3月期	09年3月期	10年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	2.90	△ 0.24	1.7
運用利回り（一般勘定）	(%)	2.21	△ 1.81	1.4
平均予定利率（期中）	(%)	2.46	2.41	2.4

④準備金

		08年3月末	08年9月末	09年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	5,133,865 (82,975 減)	5,013,272 (167,591 減)	4,905,914 (227,950 減)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	5,017,316 (57,136 減)	4,951,846 (89,184 減)	4,880,539 (136,776 減)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	116,549 (25,839 減)	61,425 (78,406 減)	25,374 (91,174 減)
価格変動準備金	(百万円)	73,558 (11,972 増)	74,853 (9,694 増)	42,020 (31,537 減)
危険準備金	(百万円)	82,642 (2,259 増)	82,993 (1,441 増)	53,220 (29,421 減)
うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	41,318 (3,756 減)	41,368 (565 増)	40,517 (800 減)
うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	36,944 (2,032 増)	37,279 (947 増)	8,444 (28,500 減)
うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	453 (58 増)	489 (66 増)	527 (73 増)
うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	3,925 (3,925 増)	3,856 (139 減)	3,730 (195 減)
危険準備積立金	(百万円)	—	—	—
価格変動積立金	(百万円)	—	—	—
別途積立金	(百万円)	150,000 (20,000 増)	150,000 (20,000 増)	95,000 (55,000 減)

\* ( ) 内は前年同期比増減実額

\* 別途積立金は、08年3月末は剰余金の処分後の残高を、09年3月末は株主総会決議予定の剰余金の処分後の残高をそれぞれ記載。

## 含み損益

		08年3月末	08年9月末	09年3月末
有価証券	(百万円)	163,852 ( 382,543 減)	30,313 ( 420,621 減)	52,602 ( 216,455 減)
うち国内株式	(百万円)	114,751 ( 133,782 減)	95,838 ( 98,959 減)	35,991 ( 78,759 減)
うち国内債券	(百万円)	30,724 ( 12,073 増)	11,504 ( 1,022 減)	7,091 ( 23,633 減)
うち外国証券	(百万円)	3,830 ( 13,665 減)	10,146 ( 14,804 減)	18,517 ( 14,686 減)
うちその他の証券	(百万円)	16,400 ( 222,916 減)	69,174 ( 283,576 減)	76,825 ( 93,225 減)
不動産	(百万円)	35,262 ( 18,106 増)	35,039 ( 20,033 増)	30,373 ( 4,889 減)

\* ( )内は前年同期比増減実額

\* 有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、満期保有目的の債券の差損益およびその他有価証券評価差額の合計値を記載。

また、有価証券合計欄については、金銭の信託内の有価証券を含んでおります。

\* 不動産の含み損益は、国内の土地および借地権を対象としております。なお、再評価は実施しておりません。

\* 不動産の含み損益は、時価の評価を原則として鑑定評価額とし、重要性の低い物件等については公示価格を基準としております。

## 運用実績と計画

		08年度実績	09年度計画
国内株式 (国内株式投信を含む)	(百万円)	78,460 減 (129,700 減)	<ul style="list-style-type: none"> <li>金利上昇に応じて、国内債券のデュレーションの長期化を予定。国内株式、外国株式、外国債券などは現状の資産構成比を大きくは変更しない。</li> <li>ヘッジファンドは微減。プライベートエクイティは中長期的な増加方針に変更はないが、当面は慎重に対応。</li> </ul>
国内債券	(百万円)	73,735 増	
外国株式等	(百万円)	31,384 増	
外国債券	(百万円)	28,757 減	
不動産	(百万円)	4,627 増	

\* 上記実績は、国内株式には、株式先物、金銭の信託の設定・解約に伴う資金異動額を含めて算出しております。

なお、「(国内株式投信を含む)」欄には、主たる投資対象を国内株式とする投資信託を含めております。

\* 国庫短期証券等(TB・FB)を除く国内債券は67,568百万円減となります。

\* 09年度計画については、実質エクスポージャーベースで記載しております。

## 資産の含み損益がゼロになる水準(09年3月末時点)

		09年3月末
国内株式(日経平均)	(円)	6,600 程度
国内株式(TOPIX)	(ポインタ)	630 程度
国内債券	(%)	1.4 程度
外国証券	(円)	111 程度

\* 上記数値は、当社のポートフォリオが日経平均株価やTOPIX、新発10年国債利回り、ドル円レートに連動すると仮定し、2009年3月末時点の保有状況により試算した結果です。ただし、当社のポートフォリオはこれらの指標に連動するとは限りませんので、試算時点によりこれらの数値は異なります。

\* 国内債券は新発10年国債利回り(3月末1.35%)換算し、小数点第一位まで算出しております。なお、3月末実績のイールドカーブが平行移動した場合の含み損益がゼロとなる新発10年国債利回りの試算値を記載しております。

\* 外国証券はドル円(3月末98.23円)換算にて算出した為替要因のみの含み損益がゼロになる水準です。なお、ヘッジ会計適用分を除いて算出しております。

## 10年3月期の業績見通し

		10年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	780,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	640,000
保有契約高	(百万円)	37,740,000

## 銀行との資本持ち合いについて

### 銀行からの抛却

		総額
基金(株式)に対する抛却	(百万円)	該当なし
劣後ローン等	(百万円)	該当なし

\* 銀行からの抛却の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債

\* 銀行からの抛却の株式は3月末の時価

### 銀行への抛却

		総額
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	105,165
劣後ローン等	(百万円)	277,559

\* 銀行への抛却の保有している株式には、優先株を含む。(各行・グループの海外現法への出資は除く)

\* 銀行への抛却の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券

## 職員数

		08年3月末	08年9月末	09年3月末
営業職員	(人)	4,307 ( 8.9%減)	4,207 ( 6.3%増)	4,156 ( 3.5%減)
代理店	(店)	14,460 ( 1.2%増)	14,638 ( 0.0%増)	14,321 ( 1.0%減)
内勤職員	(人)	3,358 ( 4.5%増)	3,484 ( 2.7%増)	3,439 ( 2.4%増)

\* ( )内は前年同期比増減率

配当の状況（数値は09年3月期決算における契約者配当準備金繰入額）

		09年3月期決算における09年度契約者配当準備金繰入額	
個人保険	(百万円)	2,288	-
個人年金	(百万円)	34	( 83.7%減)
団体保険	(百万円)	8,203	( 26.3%減)
団体年金	(百万円)	87	( 95.5%減)
その他共計	(百万円)	6,227	( 80.1%減)

\* ( )内は前年同期比増減率

(注) 配当準備金の積立限度が減少したことに伴い、繰入額は前年度から大幅に減少しています。(個人保険はマイナスの繰入になっています。)

銀行窓販の状況

当社は銀行窓販を行っておりませんので、該当事項はありません。

以上

## その他質問項目(2009年3月)

## 2008年度下半期の契約の状況等

		07年10月～08年3月	08年10月～09年3月
新契約年換算保険料	(百万円)	34,464 (16.8%減)	26,703 (22.5%減)
うち第三分野	(百万円)	1,959 (1.7%減)	1,385 (29.3%減)
保険料等収入	(百万円)	423,783 (2.2%減)	397,558 (6.2%減)
うち個人保険分野	(百万円)	334,438 (0.9%減)	321,897 (3.7%減)
うち団体保険分野	(百万円)	87,736 (7.2%減)	74,772 (14.8%減)
新契約高	(百万円)	2,208,516 (5.7%増)	1,677,273 (24.1%減)
解約・失効高	(百万円)	1,766,910 (4.5%減)	2,095,828 (18.6%増)
解約・失効率	(%)	4.45(0.18ポイント減少)	5.25(0.80ポイント上昇)

\* 保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険

\* 保険料等収入は損益計算書ベース

\* 解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出

\* 保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金保険、団体保険分野は団体保険+団体年金保険の合計保険料

\* 年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

\* ( )内は前年同期比増減率(解約・失効率は増減ポイント)

## 「不払い問題」に対する主な再発防止策(カッコ内はその金額)

経営管理(ガバナンス)態勢の改善および強化  
「支払管理態勢整備委員会」の新設[08年度]

内部監査態勢等の改善および強化  
支払業務の監査を専任する組織として「支払監査室」を設置[08年度]  
支払業務経験者の配置や監査計画の充実[07年度～]  
総合リスク管理部をモニタリング部門として充実・強化[08年度]

保険金等の支払漏れ等に係る再発防止策等  
ご加入時・ご加入後・ご請求時におけるお客さまへの説明を強化[07年度～](2.2億円)  
商品の開発・改定時における商品開発部門と支払管理部門等との連携強化[07年度～]  
商品の改廃[07年度～](5.4億円)  
保険金等支払管理業務におけるシステム化の推進[07年度～](14.3億円)  
組織体制強化・支払管理部門の要員の増強・研修態勢の強化による支払管理部門の態勢整備[06年度～](4.5億円)  
保険金等支払に関する規程の整備[06年度～]  
お客さま本位の業務プロセスを構築していくために、「お客さまアンケート」を実施[08年度]  
支払対象外となったお客さまの「診断書取得費用相当額」を負担[08年度～]  
支払明細書送付時に請求勸奨文言に加え通院給付金支払請求書を同封[08年度～]  
診断書を医師が記入しやすく、査定担当者が記載内容を容易に判別できるフォームに改訂[09年度]  
お客さまが支払該当の可能性を容易に確認できるよう、お客さま向け「チェックシート」を改善[09年度]

## 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

証券化商品等	(億円)	2009年3月末			
		時価	2008年3月末	含み損益	実現損益
証券化商品等合計		4,609	4,750	63	72
うち海外投資(外貨建)		(1)	(40)	(-)	(38)
うち国内投資(円貨建)		(4,607)	(4,710)	(63)	(110)
うちサブプライム関連全体		(-)	(-)	(-)	(-)
SPEs一般		-	-	-	-
CDO		18	57	0	37
うち海外投資		(1)	(40)	(-)	(38)
うち国内投資		(16)	(16)	(0)	(0)
その他サブプライム・Alt-AIクス・ジャンパー		-	-	-	-
CMBS(国内投資)		366	472	23	10
レバレッジド・ファイナンス(国内投資)		400	300	-	22
RMBS(国内投資)		3,336	3,377	18	71
クレジットリンクノート/ローン(国内投資)		281	-	18	2
その他(国内投資)		206	543	2	4

## 【特記事項】

海外のヘッジファンド及びクレジット関連商品に主として投資する外国投資事業組合において、サブプライム関連の投資が一部含まれます。それらを含んだ09年3月末の状況は以下のとおりです。

- ・海外のヘッジファンド全体の残高(時価)は916億円、当年度実現損益は298億円です。ヘッジファンドは売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、差損益はありません。
- ・クレジット関連商品に主として投資する外国投資事業組合全体の残高は10億円、当年度実現損益は7億円、差損益はありません。

以上